

第62期決算公告

令和 3年 9月 30日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,101,721	流動負債	530,318
現金預金	623,050	未払金	68,036
完成業務未収入金	335,508	未成業務受入金	338,187
未成業務支出金	141,145	預り金	10,215
その他流動資産	2,017	未払法人税	64,698
		未払消費税	49,182
固定資産	236,442	固定負債	153,978
有形固定資産	17,103	退職給与引当金	153,978
付属設備	18,287		
器具備品	19,554		
減価償却累計額	20,738		
		負債合計	684,296
		純資産の部	
無形固定資産	16,575		
電話加入権	3,584	資本金	100,000
ソフトウェア	12,991		
		資本剰余金	11,562
投資等	202,763	資本準備金	11,562
出資金	1,000		
差入保証金	41,160		
長期貸付金	9,432	利益剰余金	544,087
投資有価証券	113,710	利益準備金	13,438
保険積立金	37,461	その他利益剰余金	530,649
		繰越利益剰余金	375,506
繰延資産	1,782	当期利益	155,143
権利金	1,782		
		純資産合計	655,649
資産合計	1,339,944	負債及純資産合計	1,339,944

(4) 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改正に従い、定額法によっております。

有形固定資産の減価償却累計額は令和3年9月30日現在20,738千円であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は令和3年9月30日現在138,343千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

リース契約による支払残高は令和3年9月30日現在79,658千円であります。

2. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3. その他の注記

該当事項はありません。